

報告 県内市民活動団体・ボランティア団体等を対象とした災害ボランティアに関する調査

市民活動団体

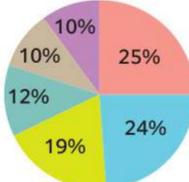
●回答数/111団体 ●送付数/4384団体(重複含む) ●回収率/2.5% ●期間/2025年7月1日(火)~8月31日(日)
●方法/オンライン調査

回答団体

●地域 県内24市町の市民活動団体(三重県29市町)
●組織形態 任意団体57団体、NPO法人42団体、その他12団体

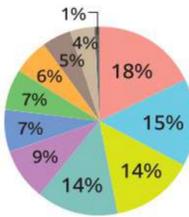
活動内容(複数回答)

●子どもの健全育成 56団体
●保健・医療・福祉 53団体
●まちづくり 43団体
●障がい者の自立と共生社会 27団体
●災害支援 23団体
●地域安全・防災 23団体

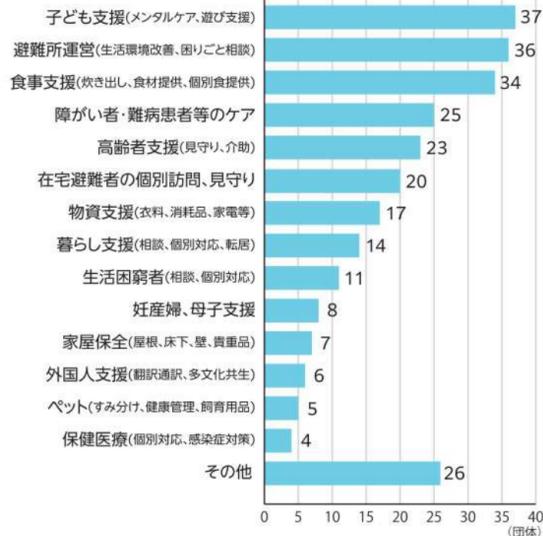


活動対象(複数回答)

●子ども 67団体
●わかもの 56団体
●高齢者 54団体
●障がい者 53団体
●女性 33団体
●乳幼児 27団体
●外国人 24団体
●生活困窮者 24団体
●その他 20団体
●妊産婦 16団体
●該当なし 3団体



Q. 三重県で甚大な災害が起きた場合、どのような支援活動に協力できますか。(複数回答)



地域自治組織

条例に基づき設置された県内の「まちづくり協議会」「住民自治協議会」など

●回答数/115団体 ●送付数/191団体(重複含む) ●回収率/60.2% ●対象/三重県内の条例に基づき設置された地域自治組織(7市)
●期間/2025年8月20日(水)~9月30日(火) ●方法/郵送調査

回答団体

桑名市・8団体/鈴鹿市・14団体/亀山市・10団体
松阪市・29団体/伊勢市・14団体/伊賀市・28団体
名張市・11団体/不明・1団体 計115団体

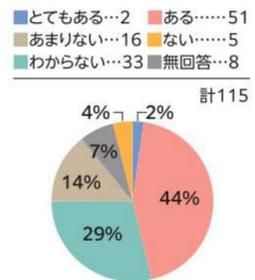
Q. 「防災」に関する部会を設置していますか。



Q. 防災部会を設置している団体の方にお聞きします。どのような活動をされていますか。

- マニュアルづくり
- 防災訓練(避難所開設・炊き出し・災害トイレ設置)
- 防災マップづくり
- 勉強会・研修(救命講習・防災人材育成)
- 防災備蓄品の配布 など

Q. 多様な被災者ニーズに対応するための「多様な主体による災害支援ネットワーク」に関心がありますか。



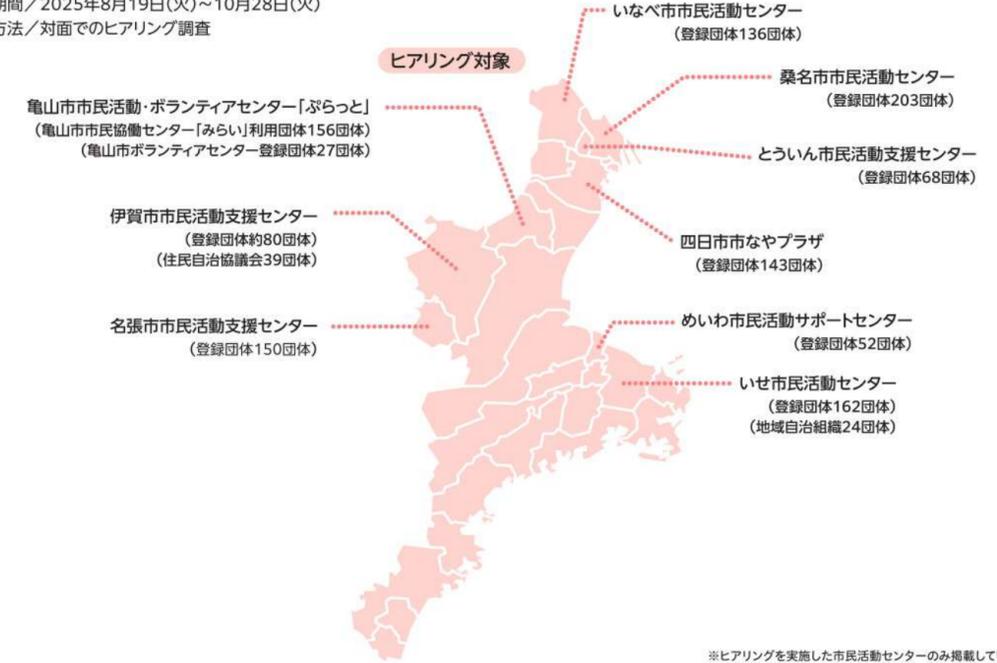
多様な主体の連携による災害支援ネットワークについてのご意見・ご提案

- 高齢者等の社会的弱者の対応策(避難・災害関連死の防止など)について具体的なアドバイスが欲しい。
- 災害時は混乱すると言われてるので、他団体との多様なネットワークが必要だと考えます。
- 地域のおよそ半数が津波被害にあう可能性があり、大きな被害が想定されるため今のうちに自力でできることはしたいと思っていますが、災害ネットワークに支援していただくとありがたい。
- 現時点では他地域での支援活動を行う能力余力がありませんが、逆の立場に立てば支援いただく必要性もあり、ネットワーク構築の機会を作っていただきたい。
- まちづくり協議会と各町の自主防災隊との連携を密に地域支援ネットワークを図りたいと思います。
- あまり災害対策について考えたことがなく、いつおこるか分からない災害に対してこれから何をしなければならぬのかを考えるとともに、災害支援ネットワークの情報を知りたいと思う。

市民活動センター

NPOやボランティア団体の支援を行う市民活動の中間支援センター

●目的/三重県内の主な市民活動センターを対象にした災害時における意識調査
●対象/市民活動センター9団体
●期間/2025年8月19日(火)~10月28日(火)
●方法/対面でのヒアリング調査



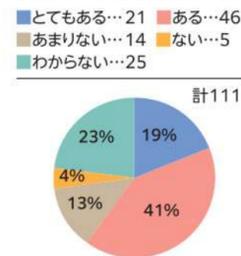
災害時のセンターの役割

- 避難所に指定されています。
- 地震による津波が発生した場合に備え、屋上に避難することができる、津波避難ビルとしての役割があります。
- 避難所に指定されているため、防災無線や防災倉庫、避難所開設のための備品の準備がされています。
- 50~60人の方の避難を受け入れます。
- 災害ボランティアセンター(市・社会福祉協議会)と連携して活動します。
- 災害ボランティアセンターが設置され、そのサテライトセンターとして被災地支援等に関わる市社協の職員やボランティアの集合場所として利用されました。
- NPOの支援対象である障がいのある人や子ども、高齢者や認知症の方などの情報を提供できます。
- 市民活動センターがあるメディアライブは一時避難所です。
- 当センターがどのような役割を持つかについては明確には整理されていません。
- 平時は災害ボランティアセンター連絡会(年2回)を開催し、関係機関が災害ボランティアセンターに関する情報共有・交換を行っています。災害ボランティアセンターの運営訓練の実施などに取り組んでいます。
- 市の図上訓練に参加しています。

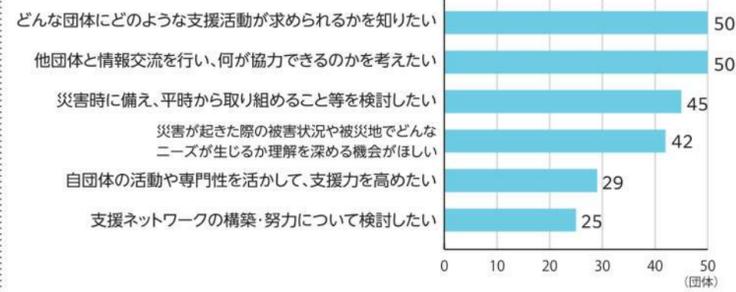
今後に向けて~ネットワークについて

- 平時の活動の大切さと被災地につながるゆるやかなネットワークが必要です。
- 分野のNPOがいざという時に動ける、情報を流せるようなネットワークが必要です。
- 適切な団体と協力できるような柔軟な仕組みづくりが大切です。
- 活動(シーズ)の収集や整理は、市民活動支援センターの役割の一つとして検討できる分野と考えられます。これまで「シーズが災害時に活かされること」をテーマにした講座や取組は実施していませんが、今後は必要だと考えています。
- 被災者のニーズに応えられる機能、連携の仕組みを持つことが重要であり、持つべきであり、持たなければいけないと考えています。
- 災害ボランティアセンターが被災地のニーズとボランティア側のシーズを調整し、「足りない部分をお願いします」と市民活動センターに情報が届く形が望ましいと考えます。
- 平時に築いているつながりは、災害時にも活かせる部分があると思います。
- 平時のつながりづくりを大切に、市民をはじめ団体やNPO法人、関係機関などとのネットワークを進めます。

Q. 多様な被災者ニーズに対応するための「多様な主体による災害支援ネットワーク」に関心がありますか。



Q. 多様な主体による災害支援ネットワークに期待することについてお聞かせください。(複数回答)



多様な主体の連携による災害支援ネットワークについてのご意見・ご提案

- 防災に関するネットワークを作っていただきたい。横のつながりが必要です。
- 専門性のあるNPOと社協との連携が重要だと感じています。
- 様々な専門知識や生活必需品の支援を行えるネットワークが必要だと思います。
- 自分たちの周りしか目が行かず、この先どうしたらいいのだろうと思案する事がある。そんな時に、同じ防災を志す多種多様な活動体を見聞すると、アイデアが生まれやすくなり、活動する力が湧いたりする。ネットワークという大きな輪を感じながら日々取り組んでいます。
- バラバラで動いても仕方がないので、運動したり、すみ分けたりとそれらを取りまとめることが必要だと思います。
- わたしたちのネットワークも活用していただければと思います。
- 普段からゆるやかなネットワークを作り、災害時には情報交換のできる関係性を作っておくことが重要ではないでしょうか。



アドバイザーからのメッセージ



川口 淳氏 / 三重大学教授 地域圏防災・減災研究センター センター長
市民活動団体、地域自治組織、それぞれ方向性や立場、関わっている分野は違うが、それぞれが、それなりのポテンシャルを持っている。危機感もある。しかし、そのポテンシャルを最大限に生かすためのコーディネーションをする「場」と「人」がいらない。次にやるべきことは、「誰がコーディネーションを担うのか」という議論を多様な主体、みんなですること。そこまでを含めて今回のアンケートの結論である。



古越 武彦氏 / 特定非営利活動法人長野県NPOセンター(長野県災害時支援ネットワーク:N-NET) 事務局長
アンケート調査は、今後、「調査対象先とどのような関わり方をしていくか」を検討する上で、とても重要な結果を示している。まずは、結果から読み取れる課題を抽出し、どの部分に重点的に取り組むかを検討することがよいだろう。ただし、検討に際しては、NPO等民間支援団体は、被災者のための支援活動が目的であり、行政を補完する立場ではないことにも留意していただきたい。市民活動団体のアンケート結果から「自分たちができる活動があれば支援活動を行いたい」という声が45.9%と最も多かった。最優先は「災害時に活動しやすい環境を整えること」である。アンケート結果は現場の課題や可能性を示している。この結果を使って「何をしたいのか」「どんな仕組みをつくりたいのか」を明確にして共有する。ネットワークはその結果としてついてくるものだと考えている。



明城 徹也氏 / 認定特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)事務局長
今回のアンケートは、直接支援を行う可能性のある団体の把握だけでなく、災害中間支援組織のコーディネーションに関わるリソースも浮かび上がってくると思う。特に地域の市民活動センターの可能性が大きいと感じている。現在は県単位の災害中間支援組織を考えているが、実際に災害が起きると、市町村単位での調整が必要になる。さらに、避難所、子ども、外国人など、分野ごとの調整も重要である。「地域」という軸と「分野」という軸の両方の支援をよりきめ細かくしていくことで、ムラのない支援につながる。ネットワークはそのために必要であり、その推進の役割を担うのが災害中間支援組織である。県単位の進めつつも、県内で連携しながら市町村単位まで落とし込んでいく。市民活動センターが三者連携の核になることも考えられる。

アンケート結果の詳細については[問合せ先](表紙に掲載)にご連絡ください。

「みえ災害ボランティア支援センター(MVSC)」をご存じですか？

みえ災害ボランティア支援センター(MVSC)は、大規模災害発生時に、災害ボランティア活動が円滑に行われるよう支援するため、三重県・民間のボランティア関係組織等が協働で運営する組織です。大規模災害が発生した際には、マニュアルに基づきセンターを立ち上げ、被災地のニーズ情報の収集・発信、被災地外からのボランティアへの情報提供、現地ボランティアセンター間のネットワーク化など、災害ボランティア活動の広域的なバックアップを行います。

※幹事団体
特定非営利活動法人みえ防災市民会議 / 特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター / 三重県ボランティア連絡協議会 / 公益社団法人日本青年会議所東海地区三重ブロック協議会 / 日本赤十字社三重県支部 / 社会福祉法人三重県社会福祉協議会 / 三重県(災害対策推進課、地域福祉課、ダイバーシティ社会推進課)



これまでの活動等はHPをご覧ください



フォーラム報告 あなたの地域の被災者支援のための“つながり”をつくる

【日時】2026年1月17日(土)13:30~16:30 【場所】みえ県民交流センター 交流スペース 【参加者】82名

第1部 / 市民活動団体、地域自治組織、市民活動センターの主体別グループに分かれての意見交換

参加者の声

- 知らないNPOがたくさんある、一覧表があるといい。
- ニーズに応える団体がどこにいるか、普段から地域でつながることが必要。
- 防災意識を上げる方法にもっと工夫が必要。
- 行政、社協、支援センター等様々な関係機関との連携が今後とても大切。
- 登録団体が災害後に活動できることを考える機会をつくりたい。
- まだ何もできていないけど、いろいろな人や組織と連携を進めていかなきゃ!



第2部 / 様々な主体で構成された地域を意識したグループでの意見交換



【桑名、東員、いなべグループ】
●団体の情報だけでなく、団体メンバー個々のスキルを知っておく!!
●“できる事”と“できない事”を理解しておく!!



【鈴鹿、亀山、津グループ】
●地域とどうつながっていくか。地域自治組織や自治会とどうつながったらいいの? 何をやっているか知る機会がない。
●避難所訓練、NPO同士のコラボで実施できそう。



【松阪、名張グループ】
●つながり-助けあえる仕組みを作っていくには 地域の“キーパーソン”が必要!!
●市民活動センターに期待!“生きた連携”が大切



【伊勢地域グループ】
●防災意識の向上
●集まった団体だけでも協力できる体制づくりをしたい!(市民活動センターが顔の見える関係づくりの中心としてがんばります!)



【南伊勢、尾鷲、紀宝グループ】
●津波発生から逃げる時間がない。他県からの支援が望めない。
●各避難所、町内会役員への連絡網が整備されていない。連絡手段を作る。



【コメンテーター】



吉田 建治氏
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター事務局長
連携のための連携ではなく、顔の見える関係性で各団体のメンバーのスキルを重ねた連携によって新たな価値が生まれる関係性づくりが、い。平時から地域課題を共有し意見を交わす場をつくることで、より親密な地域を共有する関係性がつくれるのではないかと。



神元 幸津江氏
認定特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)事業部リーダー
「困っている」と声をあげる発信と「助けられる人」を迎え入れる受援が必要になる。日頃から意識しておく。平時からお互いを知る取組を行うことが大事である。被災地で活動をした団体を招いてつながりを作っておくことも大切である。

李 仁鉄氏
特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク理事長
非常に広範な分野にまたがる災害支援は、単一の組織団体ですべてを対応することは非常に困難である。そのため連携が必要となるが、パターンはいくつかある。「支援の入り口(相談)・支援の出口(支援活動)・支援の内側(運営補助)」を分担する横の連携(市町村)で対処困難な課題を全国域、県域からの受援を行う縦の連携である。これからの三重は、顔が見える関係性ができつつあり、その関係を深めていくフェーズに入ったように感じる。

【参加団体】

【市民活動団体】NPO法人障がい者支援の輪のはな(いなべ市) / 劇団花さつき(鈴鹿市) / NPO法人ぼっかほかの会(亀山市) / 三重さきり倶楽部(津市) / 認定NPO法人HA-HA-HA(津市) / NPO法人松阪子どもNPOセンター(松阪市) / NPO法人わんず(玉城町) / NPO法人三重みなみ子どもネットワーク(伊勢市) / NPO法人みえ防災市民会議(伊勢市) / 認定NPO法人ときわ会藍ちゃんの家(伊勢市) / NPO法人みえ市民活動ネット(南伊勢町) / NPO法人おわせ暮らしサポートセンター(尾鷲市) / 紀宝町災害ボランティアコーディネーター連絡会(紀宝町)
【地域自治組織】長島北部まちづくり協議会(桑名市) / 鼓ヶ浦地区まちづくり協議会(鈴鹿市) / 川崎地区まちづくり協議会(亀山市) / 川西・梅が丘地域づくり協議会(名張市) / 米ノ庄住民自治協議会(松阪市) / 東大淀地区まちづくり協議会(伊勢市)
【市民活動センター】桑名市市民活動センター / とういん市民活動支援センター / いなべ市市民活動センター / 名張市市民活動支援センター / 松阪市市民活動センター / めいわ市民活動サポートセンター / いせ市民活動センター

●令和8年1月17日(土)に開催したシンポジウムの内容の一部抜粋したものです。

令和7年度 内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業

あなたの地域の

被災者支援のための“つながり”をつくる

災害時、被災された方にどのような支援活動ができるのか。
多様な被災者ニーズに応えたい。
被災された方の抱える困りごとや不安を少しでも受けとめたい。

そのような思いから、2025年度は、
三重県内の市民活動団体、地域自治組織、
市民活動センターを対象に調査を行いました。
また、アンケートに回答いただいた団体とフォーラムを開催し、
被災された方の困りごとに対応するために、
どのようなしくみや体制が必要か、
について意見を交わし、気づきあい、学びあいました。



発行: 三重県

企画制作: 特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター

協力: 社会福祉法人三重県社会福祉協議会 特定非営利活動法人みえ防災市民会議

【問合せ先】みえ市民活動ボランティアセンター Tel/059-222-5995 Email/center@mienpo.net